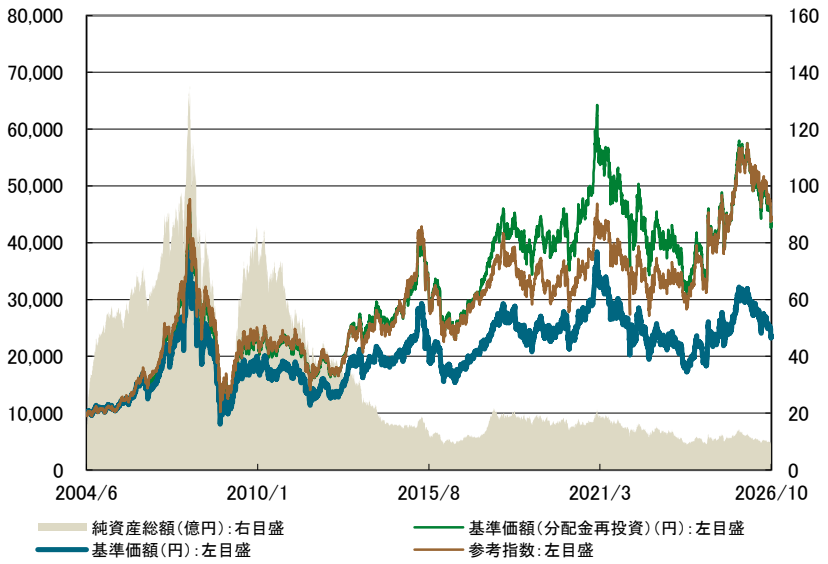
チャイナ・リサーチ・オープン　≪愛称：孔明≫

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2004年6月16日
作成基準日　：　2026年10月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
※ 参考指数は、MSCI China インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	23,292 円	－ 1,807 円
純資産総額	9.04 億円	－ 0.77 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	−7.20%	−7.02%
3ヵ月	−13.41%	−13.40%
6ヵ月	−17.01%	−16.30%
1年	−24.58%	−21.34%
3年	15.06%	32.97%
設定来	327.75%	339.95%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

MSCI China インデックスとは、MSCI Inc.が開発した中国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。
MSCI China インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCI China インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※当ファンドの参考指数は、各参考指数の公表停止により、当初設定日から2005年5月31日までは「CLSAチャイナ ワールド インデックス（円換算ベース）」、2005年6月1日から2022年11月30日までは「FTSE チャイナ インターナショナル インデックス（円換算ベース）」、2022年12月1日以降は「MSCI China インデックス（配当込み、円換算ベース）」に変更しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　13,350　円

決算期	2024年6月	2025年6月	2026年6月
分配金	0　円	500　円	500　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

チャイナ・リサーチ・オープン　≪愛称：孔明≫

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2004年6月16日
作成基準日　：　2026年10月30日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

市場別株式組入比率

市場	比率	銘柄数
香港市場	82.37%	35
レッドチップ	1.30%	1
H株	35.76%	16
その他	45.31%	18
中国本土市場	12.66%	11
上海A株	5.54%	5
深センA株	7.13%	6
その他市場株	1.14%	2

レッドチップ　：中国政府機関等の傘下にあるが、法人登記は香港で行われた企業の株式。

H株　：登記場所、主要活動拠点が中国本土にある中国資本の企業の株式。

上海A株・深センA株：中国の国内投資家向けに設立された市場で取引される株式。2002年12月より制限付きで外国人投資家にも開放。上海A株は2014年11月より、深センA株は2016年12月より一部の銘柄について香港証券取引所との相互取引プログラム開始により外国人投資家にも開放。

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	メディア・娯楽	16.32%
2	銀行	15.94%
3	一般消費財・サービス流通・小売り	10.55%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.37%
5	資本財	6.17%
6	素材	4.67%
7	消費者サービス	3.98%
8	自動車・自動車部品	3.92%
9	保険	3.62%
10	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	3.29%

※ 対純資産総額比です。
※ 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	市場	種別	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	香港	その他	メディア・娯楽	12.92%
2	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港	その他	一般消費財・サービス流通・小売り	9.86%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港	H株	銀行	7.99%
4	BANK OF CHINA LTD-H	香港	H株	銀行	3.82%
5	XIAOMI CORP-CLASS B	香港	その他	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.42%
6	BYD CO LTD-H	香港	H株	自動車・自動車部品	3.20%
7	CHINA MERCHANTS BANK-H	香港	H株	銀行	2.70%
8	NETEASE INC	香港	その他	メディア・娯楽	2.41%
9	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	香港	H株	素材	2.36%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港	H株	保険	2.20%

※ 対純資産総額比です。

チャイナ・リサーチ・オープン　≪愛称：孔明≫

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2004年6月16日
作成基準日　：　2026年10月30日

組入上位10銘柄の紹介

TENCENT HOLDINGS LTD	中国のインターネットおよび携帯電話のサービスプロバイダー大手。SNSやゲームを始めとするインターネットサービスにおいて、若年層を中心に圧倒的な市場シェアを獲得。今後も、携帯電話関連サービスやインターネット事業からの収益成長が期待される銘柄。
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国のインターネット大手。タオバオやTモールなどのサイト運営を行うEコマース企業で、インターネット事業のほか決済サービスのアリペイを展開。同国のEコマース需要拡大を背景に、収益成長が期待される銘柄。
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国四大国有商業銀行の一角。相対的に高い自己資本比率、良好な資産内容、高い収益性を誇る。特に強みを持つ企業向け融資をベースに、成長の見込まれる個人向け事業や手数料事業に積極的な展開を行っていくことで、今後も収益成長が期待される銘柄。
BANK OF CHINA LTD-H	中国四大国有商業銀行の一角。相対的に高い自己資本比率、良好な資産内容、高い収益性を誇る。外貨建てビジネス・グローバルネットといったビジネスの多角化が中国四大国有銀行の中で最大級であり、政府による景気刺激策を受けた融資拡大や政府収入拡大のため配当拡充が期待される銘柄。
XIAOMI CORP-CLASS B	中国のスマートフォンや家電製品メーカー。多岐にわたる製品ラインナップを有し中国国内だけでなく、東南アジア、中南米等世界各国で急速に市場シェアを拡大している。また、EV事業の参入も今後の売上拡大ドライバーになることが見込まれる。革新的かつ高品質・低価格な製品の開発及び生産能力を通じた業績拡大が期待される銘柄。
BYD CO LTD-H	中国の大手自動車メーカー。電気自動車などの新エネルギー車の製造最大手であると共にバッテリーの販売も行う。安全性が高くコスト競争力のあるバッテリーを強みに自社の自動車販売とバッテリー事業の拡大による業績拡大が期待される銘柄。
CHINA MERCHANTS BANK-H	中国の大手商業銀行。預金、融資のほか、ウェルスマネジメントやクレジットカード業務も手掛けており、高いブランド力を背景に個人向け事業に強みを持つ。デジタルバンキングの展開など、更なるサービス拡大にも積極的であり、今後も収益成長が期待される銘柄。
NETEASE INC	中国のインターネット大手。オンラインゲームや音楽配信サービスを始めとするエンターテインメントサービスにおいて、若年層を中心にそれぞれ同国の2番手として市場シェアを獲得。オンラインゲームに関して海外へ進出も加速。今後もオンラインゲーム事業からの収益成長が期待される銘柄。
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	中国の鉱業大手。非鉄金属の産出・加工処理・販売を手掛ける。金の生産に加え、鉱山の生産規模拡大や新たな権益獲得を通じて銅の積極的な生産能力拡大を図っており、生産能力の拡大による中長期的な業績成長が期待される銘柄。
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国の大手保険会社。生命保険を中心に損害保険、銀行事業などの総合的な金融サービスを中国全土で展開。中国における生命保険市場の拡大が期待できることに加え、代理店網の再構築を受けた今後の保険販売増加による収益成長が期待される銘柄。

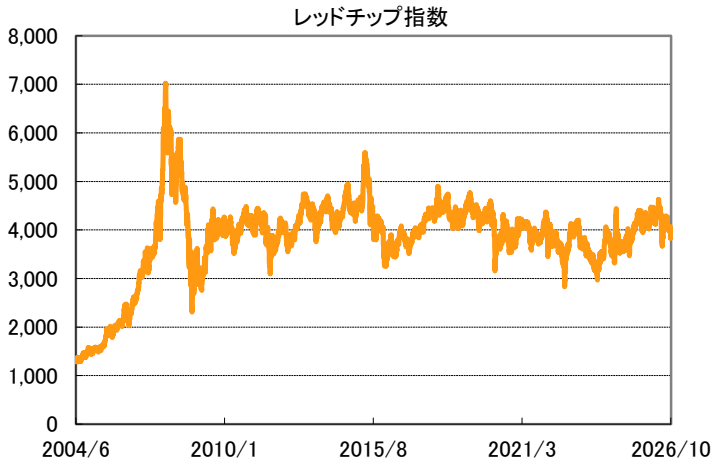
チャイナ・リサーチ・オープン　≪愛称：孔明≫

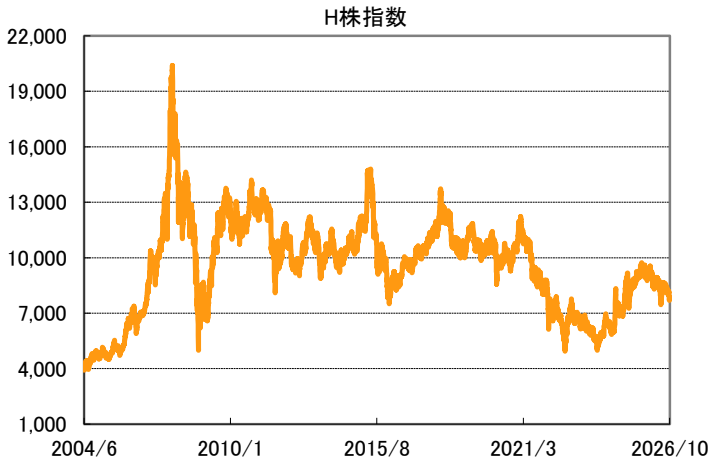
追加型投信／海外／株式

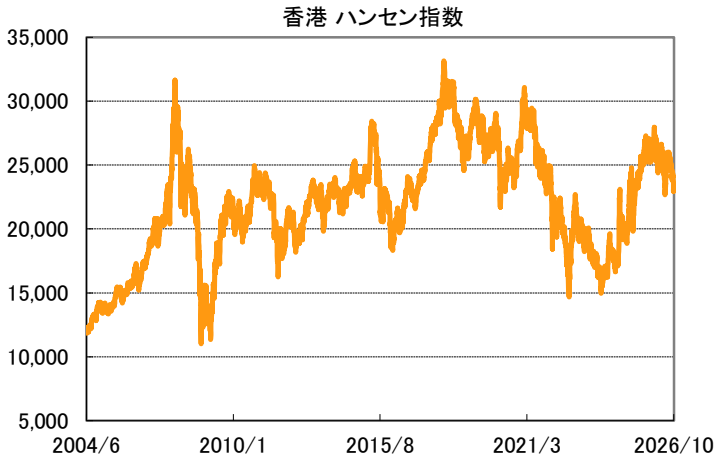
当ファンドは、特化型運用を行います。

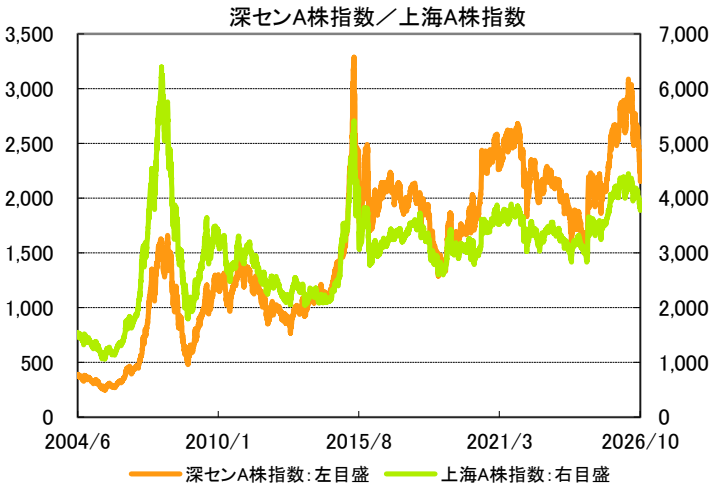
当初設定日　：　2004年6月16日
作成基準日　：　2026年10月30日

株価指数の推移









※　データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

出所：Bloomberg

為替レートの推移





※　データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

出所：Bloomberg

チャイナ・リサーチ・オープン　≪愛称：孔明≫

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2004年6月16日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
中国本土と香港の株式市場は下落しました。
中国内需の弱さが意識される一方、当面の景気刺激策に対する期待は乏しく、資金流入は鈍い状況が続きました。こうしたなか、中国本土市場ではAI（人工知能）関連投資の収益性を慎重に見極める動きが強まり、これまで上昇していたAI、半導体、光通信などのハイテク関連銘柄を中心に売られました。香港でもハイテクやインターネット関連銘柄を中心に売りが広がり、下落しました。

【運用実績】
中長期的な成長が見込まれるインターネットや半導体関連、消費回復と中長期的な可処分所得の増加を背景に構造的成長が見込まれる消費関連の組入比率を高水準に維持しました。
基準価額に対しては、AI関連銘柄全般の下落を受けたヤンツー・オプティカル・ファイバー・アンド・ケーブル（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、勝宏科技（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、北方華創（半導体・半導体製造装置）に加え、業績が予想を下回り収益性への懸念が高まったCATL（資本財）などがマイナスに影響しました。

【今後の市場見通し】
製造業の景況感指標は、足元では好不況の節目である50を下回り、内需の弱さが続いています。内需の回復にはなお時間を要するとみられるものの、中国政府は景気の下支えや資本市場の安定化に向けた政策を継続しています。
足元ではAI・半導体関連銘柄の株価調整が進んでいますが、技術の国産化やデジタル化が中長期的に進むという見方に変わりはありません。短期的には株価の変動が大きい展開が続く可能性があるものの、業績に裏付けられた銘柄を中心に再評価の余地があると考えています。

【今後の運用方針】
当ファンドでは、中長期的な成長性を有するインターネットや半導体関連銘柄、消費回復と中長期的な可処分所得の増加を背景とした構造的な成長が期待される消費関連銘柄の組入比率を高めていきます。AI・半導体関連銘柄については、足元の株価調整を踏まえ、業績成長の確度やバリュエーションをより重視して銘柄を選別していきます。

チャイナ・リサーチ・オープン　≪愛称：孔明≫

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2004年6月16日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドの特色

1. 中国の経済成長の恩恵を受ける企業群へ投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。

2. 充実した調査・分析体制により、投資銘柄を厳選します。

※ 当ファンドは特化型運用を行います。
当ファンドの実質投資対象である中国の上場企業の株式には、一般社団法人資産運用業協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。
当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行いますが、当該銘柄に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

チャイナ・リサーチ・オープン　≪愛称：孔明≫

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2004年6月16日
作成基準日　：　2026年10月30日

お申込みメモ

購　入　単　位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購　入　価　額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

換　金　単　位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換　金　価　額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。

換　金　代　金・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付不可日・・・申込日当日が次の場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
香港証券取引所の休業日

換　金　制　限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信　託　期　間・・・無期限（2004年6月16日設定）

繰　上　償　還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決　算　日・・・毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）です。

収　益　分　配・・・年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。

課　税　関　係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率1.98%（税抜1.8%）**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

チャイナ・リサーチ・オープン　≪愛称：孔明≫

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日　：　2004年6月16日
作成基準日　：　2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社 ※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　2024年12月16日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。
※3　換金のみの受付となります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。